

## 令和4年度 会計室運営方針

(室長: 中小路 和司)

## ◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）
会計事務の適正化・効率化の推進

区・局の使命（どのような役割を担うのか）
市民の貴重な財産である公金等を出納保管するなど本市の会計事務をつかさどる組織として、適正で効率的な会計事務の執行

令和4年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）
新公会計制度の活用への促進に向けた取組を推進するとともに、適正な会計事務の執行のため会計管理業務の充実強化に重点的に取り組む。

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 新公会計制度の活用への促進】 財務諸表等が全市的に活用されている状態とするため、市民等に対する本市の財政状況の説明責任を十二分に果たすとともに、各所属における事業マネジメント等への活用をより一層進展させるなどの取組を進める必要がある。	【戦略1-1 財務諸表等の活用に向けた人材育成】 新公会計制度に関する知識や有用性に対する職員の理解の浸透を図る。

## 主な具体的取組（4年度予算額）

【1-1-1 研修の体系的な実施】 新公会計制度に関する知識や有用性に対する理解の浸透に向けて、職員が基礎、実務、活用と段階的に知識習得、能力向上できるように体系的に研修を実施する。〔予算額 - 〕
--

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 適正かつ効率的な事務執行の確保】 職員各層に求められる会計知識の習得とコンプライアンス意識の確立をめざす。	【戦略2-1 リスク低減に向けた効果的な研修・指導の実施】 ・すべての職員を対象に階層に応じた会計事務研修を実施する。 ・支出事務の流れや進捗管理、未処理伝票の検出等会計事務にかかるノウハウが組織的にスムーズに継承されていくよう支援する。 ・各所属に対する会計調査の実施等を通じ不適正な会計事務の発生リスクを把握するとともに、それに基づき、更なる研修、啓発につなげていく。 ・会計調査を通じ顕在化したリスクや指摘事項が全庁的に共有され、各所属における会計事務に適切に反映されるよう、改善状況を適時適切にモニタリングする。  【戦略2-2 区会計管理業務の自律性の確保】 ・区会計管理業務の標準化の推進・自律性の確保に向けた連携・支援を行う。

## 主な具体的取組（4年度予算額）

【2-1-1 会計事務研修、調査等を通じた会計事務適正化サイクルの確立】 (研修及び全庁への周知) すべての職員の会計知識の習得とコンプライアンス意識の醸成を図るため、会計事務ノウハウ等の見える化を推進するとともに、会計事務における重要な知識や会計調査の結果等を踏まえた留意点について研修を実施する。また、内部統制の共通業務である支払関係業務のうち未払い・支払遅延にかかるリスクに対する対応策として、所属における会計事務ノウハウの組織的な継承をめざす。〔予算額 2百万円〕 (会計調査) 過去の会計調査において指摘が多かった事項から、不適正な会計事務の取扱いとなるリスクが高いものを調査対象としながら計画的に実施する。なお、日常的に指導を行っている会計処理や会計事務を通じて捕捉した不適正事案や制度改変等により緊要度の高い事案が発生した場合は、調査対象を追加・変更する。〔予算額 - 〕
【2-2-1 区会計管理者と連携した区会計管理業務の自律性の確保】 区会計管理者と連携し、区における会計管理業務の知識やコンプライアンス意識の向上を図り、区会計管理業務の適正性と自律性の確保を図る。〔予算額 - 〕

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
インターネット専門銀行における口座振替の環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定金融機関と協議し、インターネット専門銀行においても資金移動の正確性を損なわない資金及び報告書類の受領方法並びにこれらの照合確認方法を新たに構築する。</li> <li>・新たに構築した資金受渡し方法等に関する規程整備を行う。</li> <li>・インターネット専門銀行に対し口座振替収納に関する意向確認を行ったうえで、実施する意向がある金融機関については、本市及び関係機関との契約手続き等を行い、各収納所管局へ通知する。</li> </ul>

## ◆自己評価

## 1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

## ○経営課題1 新公会計制度の活用の促進

## 【戦略1-1 財務諸表等の活用に向けた人材育成】

・新公会計制度導入以降の継続的な研修等の実施によって、アウトカム指標「財務諸表等を事業マネジメント等に「活用できる」と考える職員の割合」について、令和4年度時点で目標（令和5年度までに80%以上）を上回る9割に達した。引き続き、その水準を維持し、適時適切に事業内容等に応じて「活用できる」職員の育成に努めていく。

・活用環境の整備については、市政改革プラン3.1の取組として、施策事業の見直しにおける「フルコスト比較による事業評価の仕組み」の構築や持続可能な施設マネジメントの取組の推進における「施設のあり方検討のための試行ガイドライン」の策定に係る検討支援を行い、財務諸表のデータを施策事業の見直しや施設マネジメントに活用できる仕組みを構築した。引き続き、「フルコスト比較による事業評価の仕組み」の定着や、「施設のあり方検討のためのガイドライン」の策定に向けて、取組を支援していく。

## ○経営課題2 適正かつ効率的な事務執行の確保

## 【戦略2-1 リスク低減に向けた効果的な研修・指導の実施】

・eラーニングシステムによる動画視聴方式で実施したことにより、全ての受講希望者が、窓口業務をはじめそれぞれの業務の都合の良い隙間時間やテレワークを活用した時間設定による反復学習等が可能となり、受講者アンケートにおいて「理解できた」と回答した者の割合が目標水準（90%）を上回るなど、効果的な研修結果を得ることができた。

・簿記基礎研修は、簿記基礎3級程度の知識の習得を目的とした動画視聴時間約30時間のうち約17時間程度を必須カリキュラムとして設定することで受講時間の縮減を図り、さらに、職員人材開発センター会議室で動画視聴ができる環境を構築し、受講時間の確保が難しい受講者に対する視聴環境の改善に努め、全体として受講率99%、「理解できた」と回答した者の割合は、92.9%となった。

・なお、簿記基礎研修は、「公会計と新公会計制度の関連が分かりづらい」、「受講時間が長い」といった受講者アンケートでの意見をふまえ、また、簿記3級程度の知識の習得を目的とした長時間（必須のみで約17時間）の動画配信から、短時間で広く浅く複式簿記の知識や新公会計制度の意義、活用事例なども含めてコンパクトに学べるコンテンツとして「新公会計制度基礎研修」を新たに作成した。

・会計事務の基礎知識とコンプライアンスに関する研修として、令和3年度に実施した「現金収納に関する事務」の調査結果に基づくeラーニングを実施した。

## 【戦略2-2 区会計管理業務の自律性の確保】

・区会計管理者と連携した区会計管理業務の自律性の確保に向けては、区会計管理業務の担い手である各区会計管理者が自ら会計事務の適正化に向けた取組を「年度目標」として設定し、PDCAサイクルに沿って進捗管理や自己評価を行う仕組みを導入している。

・各区会計管理者が設定した取組の達成状況は目標としていた指標を達成している。

・区会計管理者への業務内容の伝達は書面により明確化したうえで共有しながら、各区会計管理者が設定した取組が円滑に達成できるよう必要な支援を行っていく。

・新任区会計管理者ガイダンスについて、より円滑に着任後の業務に取り組めるよう、現状の内容や実施時期を見直す。

## ○「市政改革プラン3.1」に基づく取組等

## 【インターネット専門銀行における口座振替の環境整備】

・資金移動方法や報告書類の受領方法について正確性を担保した新たな取扱いを構築し、これらを踏まえて本市規程を改正した。

・本市収納代理金融機関であるインターネット専門銀行（楽天銀行・PayPay銀行）に口座振替収納実施の意向を確認し、両行との契約を改訂した。

・会計室における環境整備が完了した旨、各収納所管課へ通知した。

## 解決すべき課題と今後の改善方向

## ○経営課題1 新公会計制度の活用の促進

新公会計制度に関する知識の不足により「活用できると思わない」と考える職員が一定存在することから、更なる知識や有用性に対する理解の浸透に向けて、取り組む必要がある。

## ○経営課題2 適正かつ効率的な事務執行の確保

## ・すべての職員がそれぞれの持ち場で会計知識を習得しやすい環境整備

すべての職員を対象に役割に応じた会計事務研修を実施するとともに、会計通信等を用いて、支出事務の流れや進捗管理、未処理伝票の検出等、会計事務にかかるノウハウが組織的にスムーズに継承されていくよう支援することが必要である。

また、各所属に対する会計調査の実施等を通じ不適正な会計事務の発生リスクを把握するとともに、更なる研修・啓発につなげていくことが必要である。

## ・各所属における公金を取り扱うというコンプライアンス意識の強化

会計事務に携わる機会の少ない職員から日常的に関わっている決裁権限者等に至るまで、役割に応じた各種マニュアル・研修・実地調査・情報提供等により会計事務に関する知識を分かりやすく習得できるようにするとともに、「公金を取り扱う」という高いコンプライアンス意識を醸成することで、すべての職員に不適正な会計事務の発生リスクや内部統制対象事務を把握させ、会計事務の適正化・効率化を推進する必要がある。

## ・区会計管理者と連携した区会計管理業務の自律性の確保

区役所職員全体の会計知識やコンプライアンス意識の向上を図るために区会計管理者や各区の会計担当が主体となって研修・指導・調査等を行うなど、区会計管理業務の自律性の確保をめざし、区会計管理者と連携しながら区会計管理業務の標準化を推進・支援していくことが必要である。

## ○「市政改革プラン3.1」に基づく取組等

インターネット専門銀行の口座振替収納開始について、会計室における環境整備が完了し、課題は解消した。